

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 堤 信之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 011-207-7250

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	69,909	△0.5	3,284	16.0	2,293	26.4	751	△0.4
20年3月期	70,283	5.6	2,830	0.7	1,814	△9.0	754	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.81	9.75	2.7	2.2	4.7
20年3月期	10.85	9.78	2.7	1.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △120百万円 20年3月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	112,745	30,626	24.5	397.44
20年3月期	98,606	27,984	28.3	401.99

(参考) 自己資本 21年3月期 27,610百万円 20年3月期 27,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,535	△15,601	3,468	906
20年3月期	13,084	△7,818	△5,500	503

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	417	55.3	1.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	416	55.5	1.5
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△1.7	510	△5.5	150	△39.2	100	△17.0	1.44
通期	70,000	0.1	3,300	0.5	2,300	0.3	1,300	73.0	18.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社北海道熱供給公社) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,869,637株 20年3月期 69,869,637株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 398,938株 20年3月期 361,609株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,382	0.0	2,284	3.8	1,435	21.5	271	△43.2
20年3月期	52,391	5.2	2,200	3.2	1,181	△15.0	478	58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.91	—
20年3月期	6.88	6.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	94,088	22,587	24.0	325.14
20年3月期	89,708	23,395	26.1	336.59

(参考) 自己資本 21年3月期 22,587百万円 20年3月期 23,395百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	4.9	310	△18.5	100	△19.6	50	△39.6	0.72
通期	54,000	3.1	2,550	11.6	1,500	4.5	900	231.0	12.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なることがあります。なお、業績修正に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前半の原油・原材料価格高騰に加え、米国に端を發した世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、企業収益は大幅に悪化、雇用情勢も厳しさを増すなど、後半にかけて景気は急速に悪化いたしました。

北海道経済につきましても、生産活動が減少し、個人消費も弱い動きで推移するなど、景気は後退色を強めております。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は、都市ガスの販売量減少等の要因により、前期に比べ0.5%減の69,909百万円となりました。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前期に比べ26.4%増の2,293百万円となりました。また、特別損失として環境整備費用及び環境整備引当金繰入額を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ0.4%減の751百万円となりました。

＜ 当期のセグメント別の概況 ＞

① 都市ガス事業

当期の新設件数は、家庭用については戸建ガスセントラルの獲得件数の増加、業務用については飲食店舗のオープン等による商業用の増加等により6,273件となりました。撤去件数が新設件数を上回っていること等により、当期末のお客さま件数は前期に比べ2,708件減の563,537件となりました。

ガス販売量は、家庭用については冬季の気温が高めに推移した影響で暖房・給湯需要が減少したことにより、前期に比べ1.6%減の113百万m³となりました。業務用につきましても商業用・工業用等の新規物件の獲得等により、同0.4%増の283百万m³となり、合計で同0.2%減の397百万m³となりました。

売上高は、主に販売量の減少により、同0.7%減の41,243百万円となりました。

一方、営業費用は、経営全般にわたる合理化、効率化に努めたことにより、同0.7%減の36,810百万円となり、営業利益は同0.7%減の4,432百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、前期に比べ2.9%増の7,640百万円となりました。

一方、営業費用は、原料費の下落等により、同3.7%減の7,016百万円となり、営業利益は同361.0%増の623百万円となりました。

③ 受注工事事業

売上高は、都市ガス物件の増加等により、前期に比べ5.7%増の8,937百万円となりました。

一方、営業費用は、同3.3%増の8,719百万円となり、営業利益は同1530.6%増の217百万円となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、家庭用ガス器具の販売台数減少等により、前期に比べ7.7%減の7,557百万円となりました。

一方、営業費用は、同8.0%減の7,486百万円となり、営業利益は同57.0%増の70百万円となりました。

⑤その他の事業

売上高は、前期に比べ2.5%減の12,069百万円となりました。

一方、営業費用は、同2.0%減の11,504百万円となり、営業利益は同11.7%減の564百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当期に比べ0.1%増の70,000百万円となる見通しであります。

一方、保安対策に必要となる経費を投じながら、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、その他全般の経費を抑制し、経常利益は2,300百万円余を見込んでおります。当期純利益は1,300百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	70,000	69,909	90	0.1%
営 業 利 益	3,300	3,284	15	0.5%
経 常 利 益	2,300	2,293	7	0.3%
当 期 純 利 益	1,300	751	548	73.0%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び、純資産

資産は、流動資産が、たな卸資産の減少等により前期末比875百万円減少し、固定資産が設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加及び、当期末より(株)北海道熱供給公社を連結子会社としましたため、その他の設備の増加等により、前期末比15,760百万円増加しております。この結果、総資産は前期末比14,138百万円の増加となっております。

負債は、流動負債が前期末比5,399百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により前期末比16,896百万円増加しております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金及び少数株主持分が増加しましたため、前期末比2,642百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の28.3%から24.5%となっております。

② キャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期に比べ402百万円増加し、当期には906百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等がありましたものの、法人税等の支払額の増加等がありましたため、前年同期比4.2%減の12,535百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたため、前年同期比99.6%増の15,601百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加等により3,468百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	27.8	28.3	24.5
時価ベースの自己資本比率	20.6	17.9	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	4.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	15.1	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行なうことを基本方針といたします。そのため、現行の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、1株につき金3円とさせていただきます。これにより、当期における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前期と同額の、1株につき金6円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに1株につき金3円の年間金6円を予定しております。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社16社、関連会社5社、計22社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道ガス(株)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道ガス(株)は、天然ガス自動車北海道(株)（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道ガス(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)（持分法適用関連会社）、(株)エネッセル（持分法適用非連結子会社）、(株)小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道ガス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)（連結子会社）は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っております。

(株)KGプランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産業を行っております。

(株)エナジーソリューション（連結子会社）は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っております。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

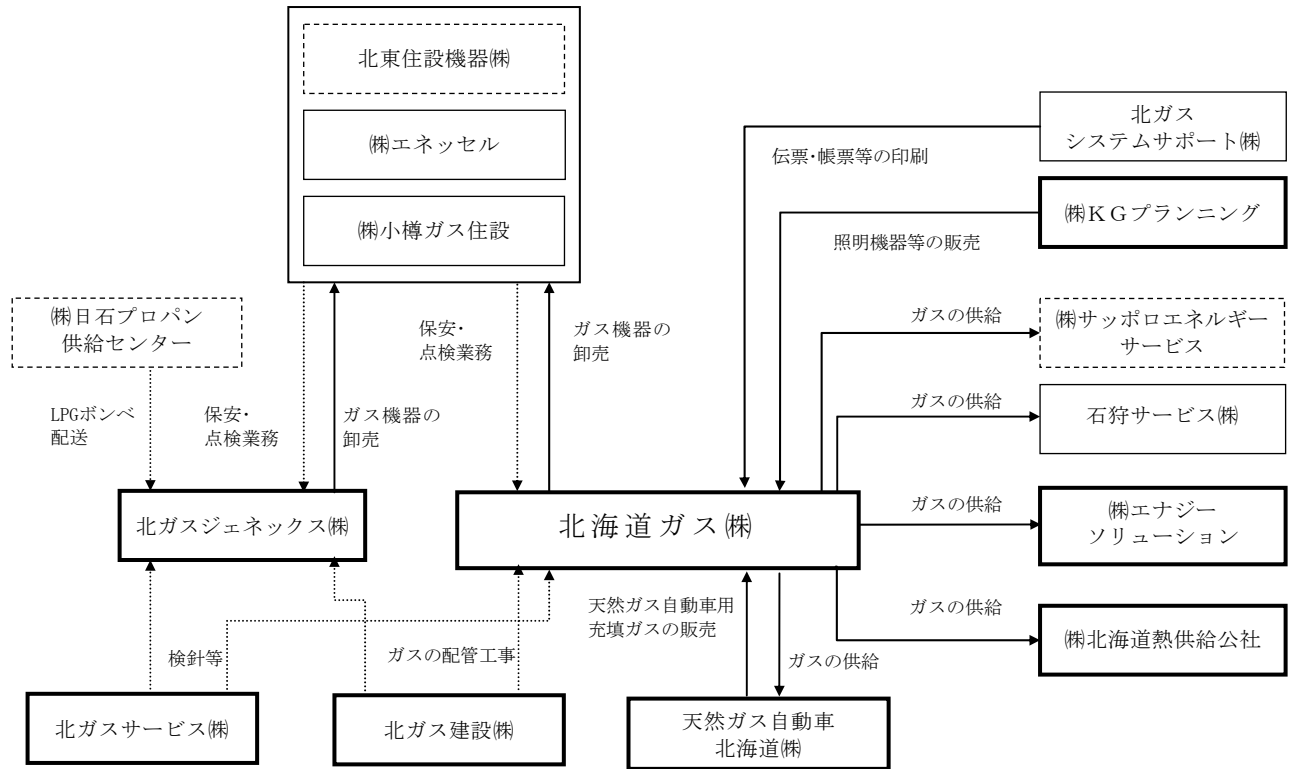
(株)北海道熱供給公社（連結子会社）は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。

(株)サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

石狩サービス(株)（持分法適用非連結子会社）は、北海道ガス(株)からのガス供給により高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート(株)（持分法適用非連結子会社）は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピューターによるデータ処理等を行っております。

事業系統図



凡例 連結会社 持分法適用非連結子会社 持分法適用関連会社

—————▶ 製品の流れ ▶ その他

- (注) 1 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が5社あります。
- 2 従来、持分法適用関連会社であった(株)北海道熱供給公社は、平成21年4月7日の株式取得に伴い、当期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当期末としているため、当期は貸借対照表のみを連結しております。
- 3 従来、持分法適用非連結子会社であった北東住設機器(株)は、平成21年2月20日の株式売却に伴い、当期より持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス、熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅リフォーム・設備工事、不動産、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループにおきましては、昨年5月に『中期経営計画～Progress2020』を策定し、経営諸課題の克服と目標達成に向けた取り組みを進めてまいりましたが、金融危機に伴う世界規模での不況により、北海道経済においても生産活動の低迷や個人消費の冷え込みが年後半にかけて急速に進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況となっております。一方で、地球環境問題への意識の高まりなどを背景に、とりわけ石油依存度が高い北海道においては、クリーンエネルギー・天然ガスを普及拡大させる余地は依然として大きいものがあると考えております。

このような状況のもと、本中期経営計画に掲げる、「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つの重点課題にかかわる諸施策につきまして当社グループの総力を挙げて推進してまいります。

【安全高度化の着実な推進】

北見地区におけるガス漏れ事故再発防止対策につきましては、昨年11月に「ねずみ鋳鉄管」の廃止工事を完了し、本年3月からは天然ガス転換作業を開始しております。本年8月の完了に向け、安全確実に作業を進めてまいります。

その他の地区におきましても、経年管対策をはじめ安全型消費機器・設備の普及などの取り組みを強力に推進してまいります。

また、地震等非常災害対策として、二次災害防止および早期復旧を目的に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行えるよう、ガバナ遠隔監視制御システムを整備中であり、平成23年に全システムの運用開始を予定しております。

【地域深耕営業の強化】

平成22年1月より札幌・函館地区に地域総合チャンネルを新設し、販売・サービス体制を再構築いたします。ワンストップサービスの提供によりお客さまサービスを向上し、家庭用及び小口業務用を中心とする開発営業を強化するとともに、天然ガス転換完了に伴う要員再配置による体制強化を行い、積極的な需要開発を展開してまいります。

また、エコジョーズ、ファクトなどの省エネ型給湯暖房機の普及に引き続き努めるとともに、家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」については、太陽光発電と組み合わせた「W発電」を積極的に提案し、他のエネルギーシステムとの差別化を図ってまいります。

なお、次世代の家庭用コージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様機についても、早期の本格発売に向けて体制を整備してまいります。

【長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立】

今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応したエネルギー供給基盤を早期に確立するため、石狩LNG（液化天然ガス）基地の稼働を当初計画よりも1年前倒しし、平成24年12月の運転開始を目指して工事を進めてまいります。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

【グループ構造改革の推進】

天然ガスを中心としたエネルギー事業への経営資源集中による営業体制強化とグループ内の業務機能の整理統合により、生産性の高い事業運営を実現するために、グループ全体の事業領域の再編と業務改革を進めてまいります。

当社グループは、地域社会からの信頼をより確かなものとするために、安全高度化に向けた取り組みの着実な推進はもちろんのこと、クリーンエネルギー・天然ガスを機軸とした、グループエネルギーシェアの拡大を通して、環境負荷低減に寄与するとともに、企業価値を向上させ、地域社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,709,384	3,182,947
供給設備	47,761,396	48,219,222
業務設備	9,569,862	9,436,263
その他の設備	8,379,779	18,202,802
建設仮勘定	1,452,125	9,161,242
有形固定資産合計	69,872,547	88,202,478
無形固定資産	1,537,528	1,377,698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067,935	2,897,321
繰延税金資産	1,206,136	1,812,635
その他	3,052,138	3,187,931
貸倒引当金	△211,817	△192,777
投資その他の資産合計	10,114,392	7,705,111
固定資産合計	81,524,469	97,285,288
流動資産		
現金及び預金	503,401	906,379
受取手形及び売掛金	7,705,032	7,006,229
たな卸資産	2,142,984	—
商品及び製品	—	835,975
原材料及び貯蔵品	—	630,647
繰延税金資産	661,006	596,463
その他	3,272,006	3,501,942
貸倒引当金	△107,010	△175,637
流動資産合計	14,177,420	13,302,001
繰延資産		
開発費	2,896,299	2,152,889
その他	7,957	4,877
繰延資産合計	2,904,256	2,157,766
資産合計	98,606,146	112,745,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	18,422,080	33,981,132
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,547,893
退職給付引当金	2,567,765	2,776,649
ガスホルダー修繕引当金	364,079	313,500
保安対策引当金	1,025,450	796,890
環境整備引当金	—	537,915
熱供給事業設備修繕引当金	—	139,747
その他	678,657	1,178,184
固定負債合計	42,375,435	59,271,913
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	12,999,580	7,198,579
支払手形及び買掛金	4,047,666	3,266,749
短期借入金	3,286,000	2,675,095
その他	7,912,632	9,705,757
流動負債合計	28,245,879	22,846,180
負債合計	70,621,314	82,118,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,396	2,799,095
利益剰余金	20,308,186	20,433,415
自己株式	△102,993	△111,770
株主資本合計	28,043,920	28,160,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	859,732	389,142
繰延ヘッジ損益	△115,538	△92,121
土地再評価差額金	△846,596	△846,596
評価・換算差額等合計	△102,401	△549,574
少数株主持分	43,313	3,016,465
純資産合計	27,984,832	30,626,962
負債純資産合計	98,606,146	112,745,056

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	70,283,258	69,909,109
売上原価	37,749,177	37,629,216
売上総利益	32,534,081	32,279,892
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	26,475,704	25,674,563
一般管理費	3,228,026	3,320,911
供給販売費及び一般管理費合計	29,703,730	28,995,474
営業利益	2,830,350	3,284,417
営業外収益		
受取利息	17,494	16,800
受取配当金	53,207	47,223
熱量変更支援等収入	1,781,266	1,503,989
その他	296,704	463,386
営業外収益合計	2,148,672	2,031,400
営業外費用		
支払利息	931,594	1,044,259
熱量変更支援等支出	1,680,850	1,336,002
その他	551,930	642,482
営業外費用合計	3,164,375	3,022,744
経常利益	1,814,647	2,293,073
特別損失		
環境整備費用	448,000	160,000
環境整備引当金繰入額	—	537,915
特別損失合計	448,000	697,915
税金等調整前当期純利益	1,366,647	1,595,157
法人税、住民税及び事業税	1,101,726	1,104,273
法人税等調整額	△490,574	△263,606
法人税等合計	611,151	840,667
少数株主利益	1,056	3,219
当期純利益	754,440	751,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
前期末残高	2,799,417	2,799,396
当期変動額		
自己株式の処分	△21	△301
当期変動額合計	△21	△301
当期末残高	2,799,396	2,799,095
利益剰余金		
前期末残高	20,013,293	20,308,186
当期変動額		
剰余金の配当	△417,347	△625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の処分	—	△537
土地再評価差額金取崩額	△42,200	—
当期変動額合計	294,892	125,229
当期末残高	20,308,186	20,433,415
自己株式		
前期末残高	△88,510	△102,993
当期変動額		
自己株式の取得	△16,005	△18,713
自己株式の処分	1,522	9,936
当期変動額合計	△14,483	△8,776
当期末残高	△102,993	△111,770
株主資本合計		
前期末残高	27,763,532	28,043,920
当期変動額		
剰余金の配当	△417,347	△625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の取得	△16,005	△18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金取崩額	△42,200	—
当期変動額合計	280,388	116,151
当期末残高	28,043,920	28,160,071

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,603,694	859,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△743,961	△470,589
当期変動額合計	△743,961	△470,589
当期末残高	859,732	389,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△169,407	△115,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,869	23,416
当期変動額合計	53,869	23,416
当期末残高	△115,538	△92,121
土地再評価差額金		
前期末残高	△888,796	△846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,200	—
当期変動額合計	42,200	—
当期末残高	△846,596	△846,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	545,490	△102,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647,891	△447,173
当期変動額合計	△647,891	△447,173
当期末残高	△102,401	△549,574
少数株主持分		
前期末残高	42,257	43,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,056	2,973,152
当期変動額合計	1,056	2,973,152
当期末残高	43,313	3,016,465
純資産合計		
前期末残高	28,351,279	27,984,832
当期変動額		
剰余金の配当	△417,347	△625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の取得	△16,005	△18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金取崩額	△42,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646,835	2,525,978
当期変動額合計	△366,447	2,642,130
当期末残高	27,984,832	30,626,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,647	1,595,157
減価償却費	8,330,601	8,303,952
繰延資産の償却費	1,856,906	1,599,887
保安対策引当金の増減額(△は減少)	1,025,450	△ 228,559
環境整備引当金の増減額(△は減少)	—	537,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,810	51,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,204	35,549
受取利息及び受取配当金	△ 70,701	△ 64,023
支払利息	931,594	1,044,259
売上債権の増減額(△は増加)	234,916	1,150,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 343,004	1,090,269
仕入債務の増減額(△は減少)	974,341	△ 1,347,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 22,664	△ 143,326
その他	△ 1,506	1,141,929
小計	14,381,594	14,767,509
利息及び配当金の受取額	70,701	64,023
利息の支払額	△ 864,182	△ 1,031,032
法人税等の支払額	△ 503,933	△ 1,264,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,084,180	12,535,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,579,847	△ 13,947,578
有形固定資産の売却による収入	213,091	11,383
無形固定資産の取得による支出	△ 474,231	△ 514,866
投資有価証券の取得による支出	△ 257,214	△ 124,300
投資有価証券の売却による収入	7,020	42,625
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	369,419
長期前払費用の支出	△ 349,096	△ 359,591
繰延資産の取得による支出	△ 373,418	△ 853,397
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 20,000	△ 172,000
長期貸付金の貸付けによる支出	△ 181,000	—
長期貸付金の回収による収入	164,000	51,500
その他	32,622	△ 104,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818,075	△ 15,601,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 9,486,000	△ 610,904
長期借入れによる収入	6,230,000	18,310,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,769,380	△ 6,784,780
社債の発行による収入	7,956,722	—
社債の償還による支出	△ 3,000,000	△ 6,799,000
配当金の支払額	△ 417,347	△ 625,503
その他	△ 14,504	△ 20,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,500,509	3,468,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 234,404	402,978
現金及び現金同等物の期首残高	737,805	503,401
現金及び現金同等物の期末残高	503,401	906,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱K Gプランニング、北ガス建設㈱、
㈱エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道㈱、㈱北海道熱供給公社

従来、持分法適用関連会社であった㈱北海道熱供給公社は、平成21年4月7日の株式取得に伴い、当期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当期末としているため、当期は貸借対照表のみを連結しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ162,286千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(環境整備引当金)

当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。

(熱供給事業設備修繕引当金)

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

- 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,957千円、548,026千円であります。
- 2 前期において固定負債の「その他」に含めておりました「熱供給事業設備修繕引当金」(前連結会計年度64,875千円)は、重要性が増したため、当期においては区分掲記することといたしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前期 (19.4.1~20.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,592,901	7,422,526	3,262,644	8,178,116	10,827,068	70,283,258	(-)	70,283,258
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	925,443	67	5,192,259	8,926	1,552,679	7,679,377	(7,679,377)	-
計	41,518,345	7,422,594	8,454,904	8,187,043	12,379,748	77,962,636	(7,679,377)	70,283,258
営業費用	37,054,167	7,287,254	8,441,561	8,141,924	11,740,110	72,665,017	(5,212,109)	67,452,908
営業利益	4,464,178	135,340	13,343	45,119	639,638	5,297,618	(2,467,268)	2,830,350
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	66,904,709	5,935,178	4,320,851	2,663,892	7,538,390	87,363,022	11,243,123	98,606,146
減価償却費	8,793,240	717,422	108,342	343,971	181,070	10,144,047	43,460	10,187,507
資本的支出	6,765,926	608,834	19,501	316,275	77,373	7,787,911	8,246	7,796,157

当期 (20.4.1~21.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,296,637	7,640,587	3,933,049	7,520,005	10,518,828	69,909,109	(-)	69,909,109
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,254	221	5,004,012	37,482	1,550,942	7,539,913	(7,539,913)	-
計	41,243,891	7,640,809	8,937,061	7,557,488	12,069,771	77,449,022	(7,539,913)	69,909,109
営業費用	36,810,964	7,016,835	8,719,487	7,486,659	11,504,954	71,538,901	(4,914,209)	66,624,691
営業利益	4,432,927	623,974	217,574	70,829	564,816	5,910,121	(2,625,703)	3,284,417
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	73,871,472	6,071,445	4,284,057	2,152,336	18,243,233	104,622,545	8,122,511	112,745,056
減価償却費	8,715,131	618,710	81,529	392,806	185,026	9,993,204	(89,365)	9,903,839
資本的支出	15,903,155	703,502	32,321	302,216	117,434	17,058,631	(62,646)	16,995,985

(注)

- 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- 各区分に属する主要な製品の名称
 - 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
 - L P G 事業……簡易ガス事業及びL P G 販売
 - 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他
- 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,481,822千円及び2,536,712千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。

- 4 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,496,377千円及び17,312,843千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前期及び当期の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、「器具販売事業」の営業費用は162,286千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前期及び当期は在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

②1株当たり情報

前期 (19.4.1～20.3.31)	当期 (20.4.1～21.3.31)
1株当たり純資産額 401.99円	1株当たり純資産額 397.44円
1株当たり当期純利益 10.85円	1株当たり当期純利益 10.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 9.78円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 9.75円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (19.4.1～20.3.31)	当期 (20.4.1～21.3.31)
1株当たり当期純利益（千円）		
当期純利益（千円）	754,440	751,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	754,440	751,270
期中平均株式数（千株）	69,525	69,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	52,142	52,142
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(52,142)	(52,142)
普通株式増加数（千株）	12,952	12,952
（うち転換社債（千株））	(12,952)	(12,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

③重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,709,384	3,182,947
供給設備	48,255,742	48,759,816
業務設備	9,651,440	9,515,698
附帯事業設備	823,009	820,821
建設仮勘定	1,436,906	8,254,906
有形固定資産合計	62,876,484	70,534,192
無形固定資産		
のれん	23,741	11,870
ソフトウェア	1,325,542	1,104,005
その他無形固定資産	42,370	41,511
無形固定資産合計	1,391,654	1,157,388
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250,407	2,559,412
関係会社投資	2,877,204	3,041,004
関係会社長期貸付金	1,835,000	1,622,500
長期前払費用	302,513	335,218
繰延税金資産	466,867	1,038,915
前払年金費用	1,760,152	1,626,890
その他投資	702,350	675,425
貸倒引当金	△ 171,485	△ 136,006
関係会社投資損失引当金	△ 45,827	—
投資その他の資産合計	10,977,183	10,763,360
固定資産合計	75,245,323	82,454,940
流動資産		
現金及び預金	141,092	120,123
受取手形	551,275	271,851
売掛金	3,862,823	3,830,600
関係会社売掛金	628,583	602,422
未収入金	641,906	455,556
製品	11,635	15,058
原料	180,555	167,569
貯蔵品	329,781	359,014
前払費用	81,104	93,450
関係会社短期貸付金	3,973,387	2,941,478
関係会社短期債権	29,382	32,613
繰延税金資産	624,275	460,045
工事仕掛原価	799,996	427,305
その他流動資産	89,520	235,609
貸倒引当金	△ 377,978	△ 531,687
流動資産合計	11,567,344	9,481,012
繰延資産		
開発費	2,896,299	2,152,889
繰延資産合計	2,896,299	2,152,889
資産合計	89,708,966	94,088,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	18,336,100	29,613,900
関係会社長期債務	—	30,843
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	1,417,473	1,386,310
ガスホルダー修繕引当金	364,079	313,500
保安対策引当金	980,443	732,535
環境整備引当金	—	537,915
その他固定負債	610,785	536,311
固定負債合計	41,026,283	52,468,719
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	12,767,800	6,452,636
買掛金	1,826,022	2,071,140
短期借入金	3,286,000	2,675,095
未払金	2,032,221	3,119,132
未払費用	2,361,668	1,884,338
未払法人税等	1,030,903	607,278
前受金	348,087	266,442
預り金	66,223	61,976
関係会社短期借入金	789,869	996,227
関係会社短期債務	764,055	864,207
工事損失引当金	—	29,671
その他流動負債	14,357	4,117
流動負債合計	25,287,209	19,032,263
負債合計	66,313,493	71,500,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
その他資本剰余金	301	
資本剰余金合計	2,799,396	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,390,123	1,036,023
利益剰余金合計	15,765,898	15,411,798
自己株式	△ 102,993	△ 111,770
株主資本合計	23,501,632	23,138,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,211	388,123
繰延ヘッジ損益	△ 114,773	△ 92,121
土地再評価差額金	△ 846,596	△ 846,596
評価・換算差額等合計	△ 106,158	△ 550,594
純資産合計	23,395,473	22,587,859
負債純資産合計	89,708,966	94,088,843

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	41,518,345	41,243,891
製品売上合計	41,518,345	41,243,891
売上原価		
期首たな卸高	11,752	11,635
当期製品製造原価	13,599,258	14,385,561
当期製品自家使用高	59,764	69,520
期末たな卸高	11,635	15,058
売上原価合計	13,539,611	14,312,616
売上総利益	27,978,733	26,931,275
供給販売費	23,587,030	22,589,204
一般管理費	2,481,822	2,536,712
事業利益	1,909,881	1,805,357
営業雑収益		
受注工事収益	1,966,427	2,738,842
器具販売収益	7,714,798	7,159,541
その他営業雑収益	61,526	58,816
営業雑収益合計	9,742,752	9,957,200
営業雑費用		
受注工事費用	1,897,921	2,586,464
器具販売費用	7,712,939	7,107,258
営業雑費用合計	9,610,860	9,693,723
附帯事業収益	1,130,093	1,181,275
附帯事業費用	971,044	965,436
営業利益	2,200,821	2,284,675
営業外収益		
受取利息	76,110	68,009
有価証券利息	600	600
受取配当金	62,667	56,515
熱量変更支援等収入	1,781,266	1,503,989
雑収入	264,577	458,750
営業外収益合計	2,185,221	2,087,864
営業外費用		
支払利息	626,213	638,616
社債利息	306,214	407,042
社債発行費償却	43,277	—
熱量変更支援等支出	1,680,850	1,336,002
関係会社投資損失引当金繰入額	45,827	—
雑支出	502,112	555,388
営業外費用合計	3,204,495	2,937,050
経常利益	1,181,548	1,435,489
特別損益		
特別損失		
環境整備費用	448,000	160,000
環境整備引当金繰入額	—	537,915
特別損失合計	448,000	697,915
税引前当期純利益	733,548	737,573
法人税等	843,176	624,445
法人税等調整額	△ 588,122	△ 158,813
法人税等合計	255,054	465,632
当期純利益	478,494	271,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,799,095	2,799,095
その他資本剰余金		
前期末残高	322	301
当期変動額		
自己株式の処分	△ 21	△ 301
当期変動額合計	△ 21	△ 301
当期末残高	301	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,799,417	2,799,396
当期変動額		
自己株式の処分	△ 21	△ 301
当期変動額合計	△ 21	△ 301
当期末残高	2,799,396	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	775,775	775,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,371,177	1,390,123
当期変動額		
剰余金の配当	△ 417,347	△ 625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の処分	—	△ 537
土地再評価差額金取崩額	△ 42,200	—
当期変動額合計	18,946	△ 354,099
当期末残高	1,390,123	1,036,023
利益剰余金合計		
前期末残高	15,746,952	15,765,898
当期変動額		
剰余金の配当	△ 417,347	△ 625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の処分	—	△ 537
土地再評価差額金取崩額	△ 42,200	—
当期変動額合計	18,946	△ 354,099
当期末残高	15,765,898	15,411,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 88,510	△ 102,993
当期変動額		
自己株式の取得	△ 16,005	△ 18,713
自己株式の処分	1,522	9,936
当期変動額合計	△ 14,483	△ 8,776
当期末残高	△ 102,993	△ 111,770
株主資本合計		
前期末残高	23,497,190	23,501,632
当期変動額		
剰余金の配当	△ 417,347	△ 625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の取得	△ 16,005	△ 18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金取崩額	△ 42,200	—
当期変動額合計	4,442	△ 363,178
当期末残高	23,501,632	23,138,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,594,396	855,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 739,185	△ 467,088
当期変動額合計	△ 739,185	△ 467,088
当期末残高	855,211	388,123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 205,037	△ 114,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,264	22,652
当期変動額合計	90,264	22,652
当期末残高	△ 114,773	△ 92,121
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 888,796	△ 846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,200	—
当期変動額合計	42,200	—
当期末残高	△ 846,596	△ 846,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	500,562	△ 106,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 606,721	△ 444,435
当期変動額合計	△ 606,721	△ 444,435
当期末残高	△ 106,158	△ 550,594
純資産合計		
前期末残高	23,997,752	23,395,473
当期変動額		
剰余金の配当	△ 417,347	△ 625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の取得	△ 16,005	△ 18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金取崩額	△ 42,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 606,721	△ 444,435
当期変動額合計	△ 602,278	△ 807,613
当期末残高	23,395,473	22,587,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおりであります。

新取締役体制 (平成21年6月26日付予定)

取締役会長	草野成郎
代表取締役社長	大槻博
代表取締役	花坂耕治
代表取締役	岡崎哲哉
取締役	丸子彰
取締役	杉岡正三
取締役	細田英生
取締役相談役	佐々木正丞
取締役(社外)	野田雅生
取締役(社外)	吉留康夫

※上記取締役は平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者(全員
重任)です。

< 参考 >

当期の業績の概況及び次期の見通し

(1) 営業概況

① お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (20. 3. 31現在)	当 期 (21. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	7, 429 件	6, 273 件	△1, 156 件	△15. 6
	期末件数	566, 245 件	563, 537 件	△2, 708 件	△0. 5
普 及 率		56. 2 %	55. 3 %	△0. 9 %	—

② ガス販売量

(百万m³ : 46. 04655MJ/m³)

項 目		前 期 (19/4~20/3)	当 期 (20/4~21/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		115	113	△1	△1. 6
業 務 用	商 業 用	159	158	0	△0. 2
	工 業 用	62	67	5	9. 1
	公 用	40	36	△3	△9. 6
	医 療 用	20	20	0	△1. 3
計		282	283	1	0. 4
合 計		398	397	0	△0. 2

(単位未満切り捨て)

③ 売上高及び利益

(単位 : 百万円)

項 目		前 期 (19/4~20/3)	当 期 (20/4~21/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	41, 518	41, 243	△274	△0. 7
	受 注 工 事 収 益	1, 966	2, 738	772	39. 3
	器 具 販 売 収 益	7, 714	7, 159	△555	△7. 2
	そ の 他 営 業 雑 収 益	61	58	△2	△4. 4
	附 帯 事 業 収 益	1, 130	1, 181	51	4. 5
	合 計	52, 391	52, 382	△8	0. 0
経 常 利 益		1, 181	1, 435	253	21. 5
当 期 純 利 益		478	271	△206	△43. 2

(単位未満切り捨て)

(2) 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	677	10.7 %	7,505	50.7 %	6,827	1,007.2 %
供 給 設 備	5,103	80.4	6,950	46.9	1,847	36.2
業 務 設 備	489	7.7	264	1.8	△224	△45.9
附 帯 事 業 設 備	78	1.2	85	0.6	6	8.2
(内 転 換 関 連 設 備) 合 計	(235) 6,349	(3.7) 100.0	(175) 14,805	(1.2) 100.0	(△60) 8,456	(△25.5) 133.2

(単位未満切り捨て)

(3) 次期 (平成22年3月期) の見通し

(単位：百万円)

項 目	21年度 (見 通 し)	20年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	54,000	52,382	1,617	3.1
営 業 利 益	2,550	2,284	265	11.6
経 常 利 益	1,500	1,435	64	4.5
当 期 純 利 益	900	271	628	231.0

(単位未満切り捨て)

経営効率化目標の達成状況について

当社では、昨年、2007年度から2009年度における経営効率化目標を公表し、その達成に努めてまいりました。主な内容は、保安の確保、生産性の維持向上、環境保全への対応であります。その達成状況について報告いたします。

1. 保安の確保

(目標)

- ①経年管対策として、ねずみ鋳鉄管対策については、2011年までに完了することを前提に2007年度から2009年度の3か年の入れ替えを積極的に進める。
- ②保安上、重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策について、2015年度までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力する。
- ③地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進める。

(達成状況)

- ①2008年度のねずみ鋳鉄管の入れ替え実績は約20kmとなりました。順調に入れ替えを進めており、北見地区におきましては2008年11月4日に廃止工事を全て完了しております。その他の地区につきましても引き続き入れ替えを進めてまいります。
- ②「白ガス経年埋設内管」の対策につきましても、お客さまのご理解をいただきながら入れ替えを進めております。引き続き2015年度までの対策完了を目指しつつ、努力してまいります。
- ③地震対策として、被害の最小化と二次災害の防止を図るべく、導管網のブロック化、地震計の増設を進めております。また、ガバナ遠隔監視制御システムの整備を進めており、2011年度の完成を目指しております。

2. 生産性の維持向上

(目標)

- 従業員一人当たりのガス販売量を、2006年度実績に対して2009年度に15%以上アップさせる。

(達成状況)

- 従業員一人当たりのガス販売量は、2006年度の556千 m^3 /人に対して、2008年度は599千 m^3 /人となり、7.7%の増加となりました。

3. 環境保全への対応

(目標)

- ①環境負荷低減に寄与する天然ガスの普及拡大
- ②高効率機器の普及促進

(達成状況)

- ①2009年3月より北見地区において天然ガスの供給を開始するなど、天然ガスの普及拡大を積極的に進めております。
- ②家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL」、省エネ型給湯暖房器「ECOジョーズ」、業務用コージェネレーションシステムの設置台数を着実に増やしており、高効率機器の普及拡大に努めております。また、次世代の家庭用コージェネレーションとして注目されております燃料電池「エネファーム」についても、昨年度までの経済産業省による「大規模実証事業」に参画すると同時に寒冷地仕様を開発し、本年度からは一部一般のお客さまへの販売を開始する予定です。

以上